

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況

(単位：人)

	一般行政	保健師	土木	図書館長	保育士教諭	技能労務	会計年度 任用職員 (フルタイム)	計
R5. 4. 2～R6. 3. 31	5	1	0	0	0	0	1	7
R6. 4. 1	4	1	0	1	4	0	0	10
合 計	9	2	0	1	4	0	1	17

②退職の状況

(単位：人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通(復帰)	会計年度 任用職員 (フルタイム)	計
R5. 4. 1～R6. 3. 30	0	0	1	0	1	0	0	2
R6. 3. 31	1	3	0	0	4	0	1	9
合 計	1	3	1	0	5	0	1	11

③職員数の状況（令和6年4月1日現在）

（単位：人）

任命権者等	定数	実 人 数						会計年度任用職員 （フルタイム）
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能 労務 職員	計	
町長事務部局	185	127	10	29	0	4	170	27
水道事業事務部局	5	5	0	0	0	0	5	
議会事務部局	3	2	0	0	0	0	2	
選挙管理委員会事務部局	兼（3）	兼（3）	0	0	0	0	兼（3）	
監査委員事務部局	兼（2）	兼（2）	0	0	0	0	兼（2）	
農業委員会事務部局	兼（3）	兼（3）	0	0	0	0	兼（3）	
教育委員会事務部局	57	24	0	0	19	10	53	5
計	250	158	10	29	19	14	230	32

※育児休業者を含みますが、定数には含まれません。

※会計年度任用職員は定数に含まれません。

④部門別職員数の増減とその主な理由（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門		令和5年	令和6年	増減	主な増減理由	部門		令和5年	令和6年	増減	主な増減理由
一般行政	議会	2	2	0		特別行政	教育	53	53	0	
	総務企画	43	44	1	人事派遣に伴う増		消防	0	0	0	
	税務	12	13	1	育児休業に係る人員調整		小計	53	53	0	
	民生	55	61	6	民生部門における新たな室の設置等	公営企業等会計	病院	0	0	0	
	衛生	15	14	-1			水道	5	5	0	
	労働	1	1	0			下水道	4	4	0	
	農林水産	9	9	0			その他	11	10	-1	一般会計への事務移管に伴う人員調整
	商工	5	4	-1	人事派遣に伴う減		小計	20	19	-1	
	土木	9	10	1	人事派遣に伴う増	合計		224	230	6	
	小計	151	158	7							

⑤競争試験および選考の状況

i. 競争試験の状況（令和5年度）

（単位：人）

試 験 区 分	受 験 者 数			合 格 者 数			合格率
	計	男	女	計	男	女	
行政	19	10	9	10	5	5	52.6%
保健師	3	2	1	2	1	1	66.7%
土木	2	2	0	0	0	0	0.0%
保育士・教諭	10	2	8	4	0	4	40.0%
合 計	34	16	18	16	6	10	47.1%

※ 人数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間において実施した採用試験に係る人数です。

ii. 選考の状況（令和5年度）

職 種	計	男	女	備考
一般事務	0	0	0	
教育公務員	0	0	0	
合 計	0	0	0	

（2）人事評価の状況

人事評価マニュアルに基づく人事評価の運用により、職員の人材育成と組織の活性化を図っています。

(3) 給与の状況

①人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

人口 (R6. 1. 1)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 (B／A)	R4年度 人件費率
20, 861人	10, 088, 358千円	62, 434千円	2, 215, 786千円	22. 0%	21. 8%

（注）人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 R5年度 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 210	千円 702,500	千円 144,585	千円 271,558	千円 1,118,643	千円 5,326	千円 5,541

（注） 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和6年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職		会計年度任用職員（フルタイム）	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	293, 157円	38. 5歳	255, 543円	43. 0歳	224, 459円	44. 4歳
滋賀県	315, 672円	41. 7歳	303, 342円	53. 4歳	－	－
国	322, 487円	42. 4歳	286, 942円	51. 2歳	－	－

（注）国および滋賀県の状況は、令和5年4月1日現在のものです。

④職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		日野町		国（一般職）	
		決定初任給	採用2年経過日給料月額	決定初任給	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	185,200円	196,900円	196,200円	206,600円
	高校卒	154,600円	162,900円	166,600円	174,900円

④－2会計年度任用職員（フルタイム）の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

職 種	決定初任給	採用2年経過日給料月額
保育士	224,500円	232,600円
幼稚園教諭	224,500円	232,600円
園長	214,400円	216,700円
学校講師	218,900円	220,900円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,500円	269,100円	336,700円
	高校卒	233,250円	－	－

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。
表中「－」については、当町において該当者がありません。

⑥一般行政職の級別職員数の状況

等級及び職制上の段階ごとの職員数（令和6年4月1日現在）

職務 の級	標 準 職 務	合 計		内 訳			職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	計(人)	(人)	(%)	段階
1 級	主事補、技師補、主事または技師の職務	15	11.9%	技師補	1	15	72	57.1%	係員級
				技師	1				
				主事補	3				
				主事	10				
2 級	困難な業務を所掌する主事または技師の職務	25	19.8%	主任主事	25	25			
3 級	主査または主任の職務	32	25.4%	主査	32	32			
4 級	(1)相当困難な業務を所掌する主任の職務	22	17.5%	主任	19	22	19	15.1%	係長級
	(2)課長補佐の職務			専門員	2		12	9.5%	補佐課長級
				課長補佐	1				
5 級	(1)複雑かつ困難な業務を所掌する課長補佐の職務	17	13.5%	課長補佐	9	17			
	(2)課長または室長の職務			参事	4				
				館長	1				
				課長	3				
6 級	主監または複雑かつ困難な業務を所掌する課長もしくは室長の職務	15	11.9%	主席参事	2	15	18	14.3%	課長級
				課長	6				
				室長	1		5	4.0%	主監級
				局長	1				
				次長	1				
				主監	3				
				政策監	1				
	合計	126	100%						

(注) 1 日野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員（日野町職員）の給与水準を示したものです。
国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

- 平成31年4月1日現在 97.7
- 令和2年4月1日現在 98.0
- 令和3年4月1日現在 97.5
- 令和4年4月1日現在 97.7
- 令和5年4月1日現在 97.3

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数
(令和5年4月1日現在)

97.3

(注) R5. 4. 1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
※「地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

⑧職員手当の状況（令和6年4月1日現在）

	日野町	国																				
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	日野町の制度と同じ																				
退職手当	<table><tr><td>(支給率)</td><td>自己都合</td><td>勸奨・定年</td></tr><tr><td>勤続20年</td><td>19.6695 月分</td><td>24.586875 月分</td></tr><tr><td>勤続25年</td><td>28.0395 月分</td><td>33.27075 月分</td></tr><tr><td>勤続35年</td><td>39.7575 月分</td><td>47.709 月分</td></tr><tr><td>最高限度額</td><td>47.709 月分</td><td>47.709 月分</td></tr><tr><td colspan="3">その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)</td></tr></table>	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)			日野町の支給率と同じ 定年前早期退職特例措置(2%～45%)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年																				
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分																				
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分																				
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分																				
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分																				
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)																						
期末・勤勉手当	<table><tr><td colspan="4">(支給割合)</td></tr><tr><td>支給月</td><td>期末</td><td>勤勉</td><td>計</td></tr><tr><td>6月期</td><td>1.225月分</td><td>1.025月分</td><td>2.250月分</td></tr><tr><td>12月期</td><td>1.225月分</td><td>1.025月分</td><td>2.250月分</td></tr><tr><td>計</td><td>2.450月分</td><td>2.05月分</td><td>4.500月分</td></tr></table> ※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(支給割合)				支給月	期末	勤勉	計	6月期	1.225月分	1.025月分	2.250月分	12月期	1.225月分	1.025月分	2.250月分	計	2.450月分	2.05月分	4.500月分	日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有 (管理職加算あり)
(支給割合)																						
支給月	期末	勤勉	計																			
6月期	1.225月分	1.025月分	2.250月分																			
12月期	1.225月分	1.025月分	2.250月分																			
計	2.450月分	2.05月分	4.500月分																			
住居手当	借家・借間100円～27,000円	借家・借間100円～28,000円																				
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者(2km以上) 通勤距離に応じて5,000円～25,500円	交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります																				
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 58,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 42,000円	日野町の制度と異なります																				

特殊勤務手当 (令和5年度普通会計決算)	区分		全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合		5. 7%
	支給職員 1 人当たり 平均支給年額		3, 791円
	手当の種類（手当数）		7（うち、普通会計手 当数 2）

時間外勤務手当 (各年度普通会計決算)	5年度	支給総額	74, 310千円
		職員1人当たり 平均支給年額	353千円
	4年度	支給総額	81, 614千円
		職員1人当たり 平均支給年額	406千円

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1 週間の 勤務時間	1 日の 勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（令和5年分）

平均取得日数	消化率
10.0	26.5%

（注） 1 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

(5) 育児休業および部分休業の取得状況（令和5年度） （単位：人）

区分	育児休業取得状況		令和5年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数
男性	0	0	5	1	0
女性	14	8	5	5	0
合計	14	8	10	6	0

(6) 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分者数（令和5年度）

（単位：延べ人）

処分事由	処分の種類				
	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	-	-	-	-	0
心身の故障の場合	-	-	24	-	24
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	-	-	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	-	-	0
刑事事件に関し起訴された場合	-	-	-	-	0
条例で定める事由による場合	-	-	-	-	0
合計	0	0	24	0	24

（実人数 4人）

②懲戒処分者数（令和5年度）

（単位：人）

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
給与・任用関係（給与不正領得、受験採用虚偽行為等）	-	-	-	-	0
一般服務関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）	1	-	-	-	1
一般非行関係（傷害等刑法違反等）	-	-	-	-	0
収賄等関係（収賄、横領等）	-	-	-	-	0
道路交通法違反	-	-	-	-	0
監督責任	-	-	-	-	0
合計	1	0	0	0	1

(7) 職員の服務の状況

区分	内容	違反者数
命令に従う義務	職員は法令に従い、かつ、上司の職務命令に従わなければならない	0
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない	0
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	0
職務に専念する義務	職員は勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	0
政治行為の制限	職員は政治活動等をしてはならない。	0
争議行為等の禁止	職員はストライキ等をしてはならない。	0
営利企業等従事制限	自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。	0

(8) 職員の退職管理の状況

地方公務員法第38条の2の規定に基づき、職員の適正な退職管理を実施しています。

令和5年度中の退職者の状況は次のとおりです。

退職者数	11人	
うち課長職以上	2人	
うち再就職者	1人	
	再就職先の内訳	
	官公署等	1人
	民間企業 各種団体等	0人

※退職時に課長職以上であった職員については、再就職状況を報告することとしています。

(令和6年4月1日現在)

(9) 職員研修および勤務評定の状況

①研修の状況

(単位:人)

一般（階層別）研修	67	新規採用職員、採用2年目職員、若手職員研修
集合研修	160	接遇研修、コンプライアンス等
専門研修	188	個人情報保護等、ディスカッションイベント
派遣研修（一般研修）	88	滋賀県市町村職員研修センター
〃（特別研修）	16	滋賀県市町村職員研修センター、全国市町村国際文化研修所
〃（専門研修）	9	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、市町村アカデミー
合 計	528	※延べ人数

(10) 職員の福祉および利益保護の状況（令和5年度）

①職員の健康管理に関する主要事業の実施状況

（単位：人）

区分	受診者数	内容等
定期健康診断	424	正規職員および会計年度任用職員
大腸検診	275	35歳以上の職員（正規・会計年度任用職員）
胃検診	190	35歳以上の職員（正規・会計年度任用職員）
子宮頸がん検診	71	20歳以上の女性職員で年度末に奇数年齢の者
乳がん検診	121	20歳以上の女性職員で年度末に偶数年齢の者
雇入れ時健康診断	16	新規採用職員
ストレスチェック	390	正規職員・会計年度任用職員

※短時間勤務の会計年度任用職員は除く。

②公務災害の状況

（単位：件）

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金滋賀県支部	1

③職員の福利厚生事業の実施状況

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、（財）滋賀県市町村職員互助会、（財）滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会において弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名 称	（財）滋賀県市町村 職員互助会	（財）滋賀県教職員 互助会	日野町職員互助会
会員数（人）	262	5	231
個人掛金（円）	3,433,122	201,765	1,859,038
公費負担金（円）	2,797,038	0	1,721,047
一人当たり負担金（円）	10,676	0	7,450

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

		令和5年度要求件数	0
措 置 要 求 の 概 要			

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

		令和5年度要求件数	0
不 服 申 立 て の 概 要			

(3) その他

		令和5年度要求件数	0
処 理 の 概 要			